

つくば市、変わり始めています。

—平成 29 年度 つくば市の主な取り組み—

徹底した行政改革

・市長公約のロードマップを策定

公約を重視する取り組みを評価頂き、マニフェスト大賞優秀賞を受賞しました。

・総合運動公園事業検証委員会設置

白紙撤回された総合運動公園事業の検証のため第三者委員会を設置し報告書を提出頂きました。検証を踏まえ、大規模事業の進め方に関する方針の策定を進めています。

・タウンミーティング開催

「会える市長」というコンセプトで各地区において市民と市長とが直接対話するタウンミーティングを開催しました。

・地区相談センター開設

縦割りを超え地域の課題を地域に寄り添い解決するため、各地区に地区相談センターを開設しました。月平均 120 件ほど頂くご相談・ご要望は市長まで回覧し、回答を徹底しています。

安心の子育て

・民間保育士の処遇改善補助金創設

不足する保育士を確保するため、つくば市独自で月 3 万円の補助金を創設。保育士の処遇を改善し、質の高い保育を提供します。

・児童クラブの公設公営化

公設民営で親の負担が生じてきた児童クラブについて、荃崎第一・第二児童クラブから公営化を開始。今後順次拡大していきます。

・子育て施設の耐震化

立地状況や施設老朽化の問題が懸念される北条保育所の建て替えを決定しました。

活気ある地域

・中心市街地ビジョンの策定

オープンハウスやアンケートを実施して集めたご意見をもとに中心市街地のビジョン策定を進めています。クレオについては、一部に公共施設を導入することも含め、あらゆる選択肢を検討しています。

・地区別懇談会の開催

市内各地区において実施し、400 名を超える方々にご参加頂きました。今後地区勉強会を開催頂き、周辺市街地の振興策を自主的にご議論頂くことを検討しています。

・公共施設跡地利用の検討

荃崎庁舎、谷田部庁舎、上郷高校の跡地の利活用について、民間事業者の意向を聴取するためのサウンディング調査を実施しました。白紙撤回された総合運動公園用地についても今年 2 月より調査を実施予定です。

教育環境の充実

・社会力を育てる教育への転換

社会力の提唱者である門脇厚司教育長が指揮をとり、社会力を育てる教育への転換を進めています。

・特別支援教育支援員の大幅増員

障害のある児童生徒の学習環境整備のため 40 人の増員を行いました。新設の特別支援教育推進室の主導で今後も増員を進めます。

・小中学校への冷房整備

全小学校の普通教室への冷房整備を H29 年度中に完了しており、H30 年度には全中学校での整備を完了する予定です。

経済の振興

・ 地元本社優先の入札制度改革

地元企業育成に重点を置いた改善を行うための入札制度改革を進めています。

・ スマート IC 設置許可の取得

国土交通大臣への要望活動等を行い、つくば市における圏央道へのスマートインターチェンジ設置の許可を頂きました。

・ イノシシ被害対策

特に筑波山周辺で深刻なイノシシ被害に対応するため、捕獲報奨金制度の新設や鳥獣被害防止対策協議会の設置を行いました。

・ つくばワイン・フルーツ酒特区認定取得

市内におけるワイン製造を促進するため、最低製造数量を緩和する特区を取得しました。

・ ふるさと納税返礼品の贈呈開始

体験型プログラムを中心としたふるさと納税返礼品の贈呈を開始しました。

充実したインフラ

・ 水道料金値上げ

市議会の全会一致を頂き、長年の懸案だった水道料金値上げを決定しました。これにより経営健全化を図るとともに今後 10 年間で幹線管路等を整備します。

・ つくバスの路線見直し

各地域で開催した意見交換会の結果等を踏まえながら、第一弾の見直しを今年 10 月に行います。

・ りんりんロードへの防犯灯設置

県道りんりんロードについて、通学路として使われている実態も踏まえ、所掌を超えて市による防犯灯設置を開始しました。

・ 災害に強いまちづくり

自主防災組織における防災士資格取得支援のため、補助金を新設しました。防災無線の整備を進めるとともに、Yahoo!防災速報との連携による防災速報の発信も開始しました。

頼れる福祉

・ ひとり親家庭マル福窓口負担廃止

ひとり親家庭の貧困率の高さを踏まえ、市独自事業として医療機関での外来自己負担金分の助成を開始しました。

・ 地域包括支援センターの開設

筑波及び荃崎地域において、地域に密着した地域包括支援センターを開設しました。

・ 子どもの学習支援事業の実施

貧困の連鎖を断ち切るため、生活困窮世帯の子どもを対象に無料の学習支援事業を開始しました。

市役所の組織改編

・ 適材適所の人事

年功序列から適材適所の人事を進めています。市役所受験の年齢制限も撤廃しました。

・ こども部新設

縦割りを超えて子育て政策を推進し、県内最多の待機児童等の課題解決につなげます。

・ 政策イノベーション部新設

科学技術を市政に活用していきます。科学技術を市内で活用する Society5.0 社会実装トライアル支援事業を開始しました。

・ ワークライフバランス推進室新設

業務効率を高めるため、業務の見直しやノー残業デーの徹底を行っています。

